

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日
(第25期) 至 平成15年3月31日

株式会社アリサカ

(871161)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日
(第25期) 至 平成15年3月31日

九州財務局長 殿

平成15年6月30日提出

会社名 株式会社アリサカ

英訳名 ARISAKA. CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役 有坂 順三

本店の所在の場所 宮崎県宮崎市大字本郷北方2485番地20 電話番号 (0985)52 1314(代表)

連絡者 取締役
管理本部長 佐野 勤

最寄りの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名称	所在地
日本証券業協会	東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	5
4 関係会社の状況	6
5 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1 業績等の概要	7
2 仕入及び販売の状況	9
3 対処すべき課題	10
4 経営上の重要な契約等	10
5 研究開発活動	10
第3 設備の状況	11
1 設備投資等の概要	11
2 主要な設備の状況	12
3 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1 株式等の状況	14
2 自己株式の取得等の状況	16
3 配当政策	17
4 株価の推移	17
5 役員の状況	18
第5 経理の状況	19
1 財務諸表の作成方法について	19
2 監査証明について	19
3 連結財務諸表について	19
監査報告書	21
1 財務諸表等	25
第6 提出会社の株式事務の概要	54
第7 提出会社の参考情報	55
第二部 提出会社の保証会社等の情報	56

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (千円)	3,002,770	3,016,148	3,548,277	4,021,903	4,495,431
経常利益 (千円)	121,059	50,583	265,327	372,027	401,029
当期純利益 (千円)	23,592	29,616	126,379	202,801	169,556
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	167,150	237,150	454,650	454,650	502,250
発行済株式総数 (株)	1,730	2,130	3,930	1,965,000	2,315,000
純資産額 (千円)	419,052	572,233	1,095,624	1,259,663	1,539,361
総資産額 (千円)	5,248,075	5,605,922	7,205,485	8,716,887	9,143,618
1株当たり純資産額 (円)	242,227.13	268,653.99	278,784.73	641.05	665.09
1株当たり配当額 (円)	10,000	10,000	(合併交付金含む) 旧株 15,000 第1新株15,000 第2新株941.80 (7,500)	15.00	25.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	()		(7.50)	(10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	13,637.46	16,895.03	51,280.14	103.20	79.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	11,100.50	13,480.56			
自己資本比率 (%)	8.0	10.2	15.2	14.4	16.8
自己資本利益率 (%)	5.7	6.0	15.2	17.2	12.1
株価収益率 (倍)					5.5
配当性向 (%)	73.3	59.2	29.3	14.5	32.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)			1,056,538	1,015,421	852,252
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)			871,693	257,324	475,895
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)			70,388	715,003	276,023
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)			297,656	340,749	441,083
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (名)	61 [170]	32 [26]	68 [215]	79 [307]	81 [365]

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る重要な経営指標等の推移」については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等が含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は持分法適用会社を有しておりませんので、記載しておりません。
- 4 第25期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、第23期以降に新株引受権付社債及び転換社債がありませんので、記載をしておりません。
- 6 第24期までの株価収益率につきましては、当社株式は第24期まで非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
- 7 第23期以降につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央青山監査法人の監査を受けておりますが、第21期及び第22期につきましては監査を受けておりません。
- 8 第23期は、平成13年4月1日付けで額面変更のための合併を行ったため利益処分をしておりませんが、1株の額面50,000円につき、旧株1株当り7,500円、第1新株1株当り7,500円、第2新株1株当り941円80銭の合併交付金を利益配当金相当額として支払っております。
- 9 第24期において平成13年4月1日を合併期日として、50,000円額面株式1株を500円額面株式にする額面変更のための合併をおこなっております。また、平成13年8月1日をもって500円額面株式1株を50円額面株式5株に分割しております。
- 10 平成15年3月期の1株当たり配当額25円は、上場記念配当5円を含んでおります。

2 沿革

年月	事項
昭和53年4月	宮崎県宮崎市大和町に有限会社アリサカ(資本金3,000千円)を設立。業務用ゲーム機械のレンタル業を開始
昭和54年12月	宮崎県宮崎市恒久南に本社移転
昭和58年2月	福岡市博多区に福岡事務所を開設
昭和63年1月	福岡市西区に西部レジャーランド(ゲーム・カラオケ)を開設
平成2年4月	宮崎県日南市にファンタジースポットクリエイト(ゲーム・カラオケ)を開設
平成2年12月	宮崎県宮崎市にアーバンスクエアバイパス店(ゲーム・カラオケ)を開設
平成3年1月	福岡市博多区にサンドリーム21(ゲーム)を開設
平成3年2月	宮崎県宮崎市にアーバンスクエア一番街店(ゲーム)を開設
平成3年5月	株式会社に組織変更
平成3年7月	福岡県飯塚市にアーバンスクエア飯塚店(ゲーム)を開設
平成3年8月	宮崎県宮崎市にサンセットタウン店(ゲーム・カラオケ)を開設
平成4年3月	宮崎県宮崎市本郷北方に本社移転
平成4年8月	宮崎県宮崎市にバッティングセンターA1店を開設
平成4年11月	北九州市小倉北区にアーバンスクエア小倉店(ゲーム)を開設 宮崎県宮崎市にアーバンスクエア西店(ゲーム)を開設
平成4年12月	アーバンスクエア西店にバッティングセンターA1西店を併設
平成5年4月	アーバンスクエア一番街店(ゲーム)の隣接建物を賃借し増設 福岡市中央区にピンクバナナーズ店(ゲーム)を開設
平成6年10月	宮崎県都城市に当社初のボウリングセンターとして都城アーバンボウル(ゲーム・ボウリング)を開設
平成7年7月	カラオケアーバン都城店を都城アーバンボウルに隣接して開設
平成7年12月	アーバンスクエア日南店(ゲーム・カラオケ)としてファンタジースポットクリエイトの店舗移転により開設
平成8年4月	アーバンスクエア西部スポーツガーデン(ゲーム)及びカラオケアーバン姪浜店として西部レジャーランドの店舗移転により開設
平成8年7月	宮崎県串間市にアーバンスクエア串間店(ゲーム)を開設
平成8年12月	宮崎県小林市に小林アーバンボウル(ボウリング・ゲーム・カラオケ)を開設
平成9年4月	福岡県直方市にシール機専門店としてプリクラ直方店(ゲーム)を開設(注)
平成9年9月	北九州市若松区に若松アーバンボウル(ゲーム・ボウリング)を開設
平成10年3月	熊本県八代市に八代アーバンボウル(ゲーム・ボウリング・カラオケ・スーパー銭湯)を開設
平成10年4月	兵庫県豊岡市に豊岡アーバンボウル(ゲーム・ボウリング)を開設
平成10年10月	宮崎県日向市にドームイン日向(ゲーム・バッティング)を開設
平成10年11月	アーバンスクエア日南店のカラオケ部門を売却
平成10年12月	宮崎県宮崎市にアーバンスクエア宮崎駅前店(ゲーム)を開設
平成11年7月	熊本県熊本市にアーバンスクエア熊本店(ゲーム)を開設
平成11年9月	鹿児島県鹿児島市にアーバンスクエア天文館店(ゲーム)を開設
平成11年12月	アーバンスクエア一番街店(ゲーム)の隣接建物を賃借し増床
平成12年2月	北九州市小倉北区にアーバンスクエア小倉店(ゲーム)を開設

年月	事項
平成12年3月	兵庫県朝来郡和田山町にアーバンスクエア和田山店(ゲーム)を開設
	福岡市西区に福岡営業所を開設
	北九州市若松区に北九州営業所を開設
平成12年4月	宮崎県宮崎市に「スーパー銭湯がらっぱ湯 本郷店」(スーパー銭湯、ゲーム、飲食店)を開設
平成12年7月	福岡県行橋市にアーバンスクエア行橋店(ゲーム)を開設
平成12年8月	福岡県久留米市にアーバンスクエア久留米店(ゲーム)を開設
	香川県綾歌郡宇多津町にアーバンスクエアゴールドタワー宇多津店(ゲーム)を開設
平成12年12月	広島県福山市にアーバンスクエア福山店(ゲーム)を開設
平成13年2月	宮崎県宮崎市に「スーパー銭湯がらっぱ湯 北バイパス店」(スーパー銭湯、ゲーム、飲食店)を開設
	北九州市小倉北区にアーバンスクエア小倉魚町店(ゲーム)を開設
平成13年4月	株式会社モリエール(形式上の存続会社)と合併し、株式額面50,000円を500円に変更、株式会社アリサカに社名変更
	アーバンスクエア日南店を閉鎖
	宮崎県日南市の上記閉鎖店舗の近隣にシール機械専門店としてプリクラ日南店(ゲーム)を開設(注)
	宮崎県延岡市にシール機械専門店としてプリクラ延岡駅前店(ゲーム)を開設(注)
平成13年6月	福岡市博多区にシール機械専門店としてプリクラ銀天町店(ゲーム)を開設(注)
平成13年7月	福岡県太宰府市にシール機械専門店としてプリクラ五条駅前店(ゲーム)を開設(注)
平成13年8月	香川県高松市にアーバンスクエア瓦町店(ゲーム)を開設
	サンセットタウン店を閉鎖
平成13年9月	アーバンスクエア串間店を閉鎖
平成13年11月	宮崎県延岡市にアーバンスクエア延岡店(ゲーム)を開設
平成13年12月	宮崎県宮崎市にジョイプラザ店(ゲーム・ボウリング・カラオケ・コミックカフェ他)を開設
平成14年4月	宮崎県延岡市に「スーパー銭湯がらっぱ湯 延岡店」(スーパー銭湯、飲食店)をアーバンスクエア延岡店に隣接して開設
平成14年7月	プリクラ五条駅前店を閉鎖
	スーパー銭湯がらっぱ湯本郷店のゲームコーナーを閉鎖
平成14年8月	福岡県大川市にアーバンスクエア大川店(ゲーム)を開設
平成14年10月	日本証券業協会に店頭登録、資本金502百万円に増資
平成14年12月	アーバンスクエア佐世保店(ゲーム)を開設
平成15年2月	1単元の株式を1,000株から100株に変更
平成15年3月	アーバンスクエア上水戸店(ゲーム)を開設
	アーバンスクエア駅南店(ゲーム)を開設
	アーバンスクエア50号バイパス店(ゲーム)を開設

(注) シール機械 インスタントプリント機能を持つ機械で、メーカーによりそれぞれ商品名、機能の特色はありますが当社ではそれらを総称してシール機械として表示分類しております。

3 事業の内容

当社は、ゲームセンターを主軸にして、ボウリング場、スーパー銭湯、カラオケルーム及びバッティングセンターの各施設の運営を主要な事業として、主に九州地方を中心に店舗展開しております。店舗の形態としては、ゲームセンターのみの単独店舗とゲームセンターを中心にボウリング場など各施設を併設した複合店舗があります。平成15年3月31日現在の店舗数は、単独店舗22店、複合店舗13店の計35店舗となっております。

このうち単独店舗は、主にロ - ドサイド等の他社が運営する商業施設内、駅ターミナル近隣及び繁華街等の集客力のあるエリアを中心に展開しております。また複合店舗は、主に幹線道路沿いのロードサイドを中心に、ゲーム施設と他の施設を併設することによる集客の相乗効果を目的とした大型店舗として展開しております。

ゲーム事業

当社が主力としている事業であり、当社が運営する他の事業と共に複合的に店舗展開を行うか、もしくはディスカウントストア、ショッピングセンター等異業種の他社が運営する商業施設内及び、駅ターミナル近隣や集客力のある有力商店街に店舗展開しており、最新の人気機種を同業他社に先駆けていち早く導入することを常に心がけ、地域一番店を目指しております。平成15年3月31日現在34店舗を運営しております。

ボウリング事業

複合化をはかるため、ゲーム店舗及び他の事業の店舗を同一施設内に設置して店舗運営を行っております。スポーツ感覚の要素を取り入れ、各種イベントや大会の企画、近隣の会社、団体等へのアプローチ等積極的な営業活動を行っております。平成15年3月31日現在6店舗を運営しております。

スーパー銭湯事業

施設の複合化の一環として、平成10年3月に第1号店を開業以来、平成15年3月31日現在4店舗を運営しております。料金が安価で、内部にサウナ風呂やその他の数種の温浴風呂を設置して、楽しく入浴ができることからレジャー感覚で幅広い顧客層の利用があります。

カラオケ事業

施設の複合化を目的として、ゲーム店舗及び他の事業の店舗を同一施設内に設置して店舗運営を行っております。パーティールームとしての設営、曜日、時間帯に応じた価格設定等きめ細かいサービスを行っております。平成15年3月31日現在5店舗を運営しております。

バッティング事業

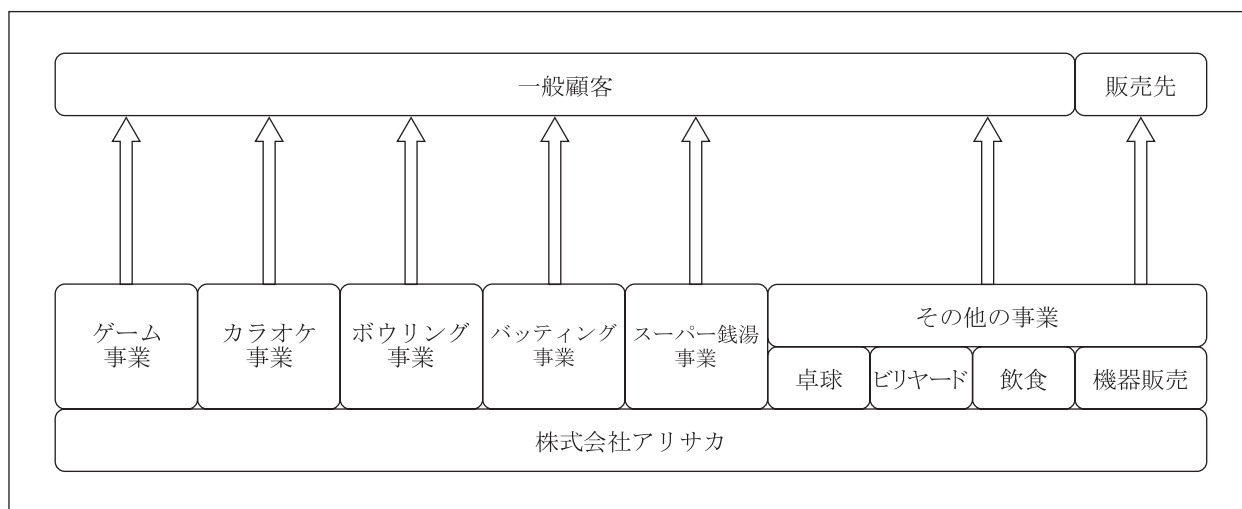
当社の初めて手がけたレジャースポーツとしての事業であります。開設時の設備投資以外は別段に新たな設備資金は必要なく、ランニングコストも少なく幅広い顧客層から根強い人気があります。平成15年3月31日現在4店舗を運営しております。

その他の事業

飲食店部門は、各施設に付随して運営しており、特にスーパー銭湯の施設に不可欠な部門であることからスペースを広く取り、ゆったりのんびり気分を味わえるような店づくりを心がけております。平成15年3月31日現在4店舗を運営しております。

ビリヤード・卓球部門はアミューズメント施設に付随した部門であり、施設のスペースに応じた台数を設置しております。平成15年3月31日現在の設置店舗数は10店舗であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 関係会社の状況

該当事項はありません。

5 従業員の状況

(1) 提出会社の状況

(平成15年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
81(365)	33.2	2.4	3,112

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。臨時従業員は()内に年間の平均人員を外書して記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社は、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、生産の減速や投資の停滞さらに堅調な伸びを示していた輸出も鈍化傾向となり、依然として個人消費の環境も厳しく景気回復に至らずに推移しました。

また、政府が発表した「総合デフレ対策」もデフレ脱却の切札には乏しい感があり、相変わらずデフレ基調が続き、景気の失速傾向が強まって景気回復に対して不透明感を払拭できない状況が続いております。

このような状況の中で、当社は主要な事業であるゲ - ム事業の新規開設を中心とした出店戦略により積極的に出店を行いました。

当期の新規開設店舗については、平成14年4月に宮崎県延岡市に「ス - パ - 銭湯がらっぱ湯延岡店」、同年8月に福岡県大川市に床面積500坪の大型ゲ - ム単独店である「アーバンスクエア大川店」、同年12月に長崎県佐世保市に床面積750坪の大型ゲ - ム単独店の「アーバンスクエア佐世保店」を開設いたしました。さらに平成15年3月にはM & Aにより茨城県水戸市に大型ゲ - ム単独店3店舗を開設いたしました。

反面、不採算店舗1店の閉鎖を行い、また複合施設内のカラオケ部門の閉鎖及びゲ - ム部門の閉鎖を行って事業の効率化を図ったことにより、当期末における直営店舗数は35店舗となりました。

この結果、売上高は4,495,431千円(前期比11.8%増)、営業利益は576,766千円(前期比22.2%増)、経常利益は401,029千円(前期比7.8%増)当期純利益は169,556千円(前期比16.4%減)となりました。

各事業別の売上高は次のとおりであります。

(ゲーム事業)

既存店の堅調な売上と前期に開設した店舗の売上が当期に通期計上されたこと及び当期に開設した大型単独店舗の売上が貢献したことにより、売上高は3,594,910千円(前期比13.5%増)となりました。

(ボウリング事業)

平成13年12月に開設したジョイプラザ店の好調な業績と既存店の売上増により、売上高は371,535千円(前期比36.4%増)となりました。

(スーパー銭湯事業)

当期に開設した店舗の売上が貢献したことにより、売上高は258,678千円(前期比11.4%増)となりました。

(カラオケ事業)

カラオケ市場は、依然として大手の専門業者が飲食を主力アイテムとして、低価格路線で市場展開し、過当競争の状況が続いており、当社も1店舗の閉鎖を行ったことにより、売上高は114,717千円(前期比15.0%減)となりました。

(バッティング事業)

大リ - グ人気等による過熱も薄れ、来客層の比率が固定客で大半を占めるようになったことにより、売上高は41,618千円(前期比14.0%減)となりました。

(その他の事業)

ビリヤ - ド、卓球、飲食及び機器販売の売上であり、他事業施設の拡張のため飲食部門の売場面積の縮小及び機器販売額が前期より少なかったことにより、売上高は113,973千円(前期比32.0%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前期末より100,333千円増加して441,083千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前期に比べ163,168千円減少し852,252千円となりました。

その主な要因は、前期に比べ支払手形152,545千円の債務の減少による資金使用の増加です。また、税引前当期純利益は311,195千円、減価償却費は697,953千円、法人税等の支払額は180,803千円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された資金は、前期に比べ218,571千円増加し475,895千円となりました。

その主な要因は、前期に比べ有形固定資産の取得の増加188,600千円及び無形固定資産の取得137,131千円による資金使用の増加、定期預金等の預入による117,807千円の支出の減少です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用された資金は、前期に比べ438,979千円減少し276,023千円となりました。

その主な要因は、前期と比べ短期借入金563,960千円の減少、設備等の割賦債務である長期未払金570,738千円及び設備購入払手形1,423,542千円の債務の減少による資金使用の増加及び長期借入金の返済額494,277千円の資金使用と、長期借入金3,350,000千円の資金調達の増加であります。

また、配当金の支払額は34,387千円となりました。

2 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

当事業年度の仕入実績を事業別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		前年同期比(%)
ゲーム事業	362,891	109.9
ボウリング事業	6,612	206.4
スーパー銭湯事業	2,251	60.4
カラオケ事業	5,539	81.7
バッティング事業	10	167.2
その他の事業	45,955	79.0
合計	423,259	105.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 金額は仕入価格であります。
3 ゲーム事業の主な仕入品目は、景品であります。

(2) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		前年同期比(%)
ゲーム事業	3,594,910	113.5
ボウリング事業	371,535	136.4
スーパー銭湯事業	258,678	111.4
カラオケ事業	114,717	85.0
バッティング事業	41,618	86.0
その他の事業	113,973	68.0
合計	4,495,431	111.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 最近2事業年度の主な相手先別の売上実績及び当該事業年度の総売上実績に対する割合については、当社は不特定多数の一般顧客を対象にした現金売上が主であるため、販売先の記載は省略しております。

3 対処すべき課題

事業上の対処すべき課題

家庭用ゲーム機の普及やインターネットを含むパソコン関連ビジネス及び多機能化した携帯電話の普及等により、人々の消費形態や行動に変化が生じ、更に娯楽がますます多様化してきている今日、アミューズメント施設の運営においても変化が生じてきております。機器台数の少ない小型店舗が厳しい環境にさらされスクラップアンドビルドがかなり加速すると予想されます。当社も今後はアミューズメント施設でしか味わえない大型機械や最新の機種を多く設置できる大規模な店舗形態を目指しております。

このような状況下において、これまで当社は、お客様に納得のいくサービスと多様化するニーズに応えられる遊びの空間を提供するために主力をゲーム事業におきながらも、ボウリング、スーパースパ銭湯、カラオケルーム、バッティングセンター等の各施設を併設した店舗展開を行い、あるいは他社が運営する複合施設内にゲーム店舗を設置し、店舗の大型化を計りつつ地域一番店を目標に出店を行ってまいりました。当面の新規出店については、ゲーム単独施設を中心に行い、スクラップアンドビルドを進め効率的な施設運営を行い収益重視に心がけてまいります。

財務上の対処すべき課題

財務体質を強化することが重要な課題と認識しております。前期までは拡大期として位置づけし、積極的に店舗展開を行ってまいりましたが、今後の中期的な戦略としてはスクラップアンドビルドの実施による経営の効率化を更に積極的に行うとともに、有利子負債の増加を抑えるため設備投資負担の重い大型複合施設の新規開設を控え、反面大型ゲーム単独店のテナント出店を積極的に行い、新たな設備借入債務の発生を抑えて財務体質の強化を図ることを目指しております。設備借入債務が減少することによりキャッシュ・フローの改善及び利益率の向上が実践でき、次の大きなステップのための基礎作りの時期と捉えております。

4 経営上の重要な契約等

営業譲渡契約

当社は、ゲーム事業の展開を図るため有限会社アイアイセガとの間で営業譲渡契約を締結し、営業の譲受を受けております。その内容は次のとおりであります。

営業の譲受日	平成15年2月13日
譲受ける営業の内容	有限会社アイアイセガの事業の内、ゲームセンター事業に係るすべての営業
譲受けた資産	流動資産 3,000千円
	固定資産 254,142千円

5 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

当事業年度における設備投資の総額は1,466,481千円であります。その主な内訳はゲーム事業として「アーバンスクエア大川店」、「アーバンスクエア佐世保店」、M & Aによる水戸市内3店舗及び既存店舗に885,833千円、スーパー銭湯事業として「スーパー銭湯がらっぱ湯延岡店」及び既存店に555,048千円等の投資を行っております。

なお、当事業年度に設備の売却、除却を行っておりますが、重要な影響を及ぼすものではありません。

2 主要な設備の状況

平成15年3月31日現在における各事業所の設備及び従業員の配置状況は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	主な事業内容	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額					従業員数 (臨時従業員数 (名))
			建物	アミューズ メント機器	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (宮崎県宮崎市本郷北方)	統括業務	事務所設備	67,466		113,141 (1,209.32)	13,689	194,296	35 (4)
ジョイプラザ店 (宮崎県宮崎市源藤町)	ゲーム ボウリング カラオケ その他	店舗設備	638,062	86,871		39,523	764,456	4 (24)
ドームイン日向 (宮崎県日向市財光寺)	ゲーム バッティング その他	店舗設備	99,702	25,396		5,358	130,456	1 (6)
都城アーバンボウル (宮崎県都城市早水町)	ゲーム ボウリング カラオケ その他	店舗設備	241,337	99,990	26,000 (1,156.20)	6,480	373,807	4 (26)
小林アーバンボウル (宮崎県小林市大字堤)	ゲーム ボウリング カラオケ バッティング その他	店舗設備	317,614	61,393		8,848	387,855	4 (18)
八代アーバンボウル (熊本県八代市本野町)	ゲーム ボウリング スーパー銭湯 カラオケ その他	店舗設備	385,441	104,485	179,792 (4,226.95)	14,906	684,626	4 (31)
豊岡アーバンボウル (兵庫県豊岡市加広町)	ゲーム ボウリング その他	店舗設備	80,925	99,447		9,439	189,811	3 (20)
アーバンスクエア宮崎駅前店 (宮崎県宮崎市錦町)	ゲーム	店舗設備	36,368	21,945		7,390	65,703	1 (5)
アーバンスクエア一番街店 (宮崎県宮崎市中央通り)	ゲーム	店舗設備	213,872	43,236	504,700 (308.33)	6,728	768,537	1 (11)
アーバンスクエア天文館店 (鹿児島県鹿児島市千日町)	ゲーム	店舗設備	17,249	10,863	361,602 (280.42)	1,940	391,655	1 (7)
アーバンスクエア熊本店 (熊本県熊本市御領)	ゲーム	店舗設備	11,163	22,012		2,547	35,723	1 (5)
アーバンスクエア飯塚店 (福岡県飯塚市片島)	ゲーム	店舗設備	18,455	22,728		8,522	49,706	(9)
アーバンスクエア西部 スポーツガーデン (福岡県西区内浜)	ゲーム カラオケ	店舗設備	4,742	26,349		5,290	36,383	1 (20)
アーバンスクエア大川店 (福岡県大川市大字向島)	ゲーム その他	店舗設備	110,285	63,979		6,032	180,296	2 (11)
アーバンスクエア佐世保店 (長崎県佐世保市大塔町)	ゲーム その他	店舗設備	217,974	75,761		10,932	304,668	2 (16)
アーバンスクエア瓦町店 (香川県高松市瓦町)	ゲーム	店舗設備	51,937	52,047		3,813	107,799	(13)
アーバンスクエアゴールドタワー 宇多津店 (香川県綾歌郡宇多津町)	ゲーム	店舗設備	549	18,212		5,524	24,287	2 (8)
アーバンスクエア上水戸店 (茨城県水戸市末広町)	ゲーム その他	店舗設備		32,443			32,443	1 (16)
アーバンスクエア駅南店 (茨城県水戸市桜川)	ゲーム	店舗設備		17,867			17,867	1 (8)
アーバンスクエア50号 バイパス店 (茨城県水戸市河和田町)	ゲーム	店舗設備		53,439			53,439	(13)
スーパー銭湯がらっば湯本郷店 (宮崎県宮崎市本郷北方)	スーパー銭湯 その他	事務所設備 店舗設備	127,571	78		5,149	132,799	2 (7)
スーパー銭湯がらっば湯 北バイパス店 (宮崎県宮崎市花ヶ島町)	ゲーム スーパー銭湯 その他	店舗設備	612,201	19,711	111,904 (1,165.63)	12,291	756,108	4 (24)
スーパー銭湯がらっば湯 延岡店 (宮崎県延岡市平原町)	ス・パ・銭湯 その他	店舗設備	424,512	71,568	108,531 (1,285.90)	25,143	629,755	1 (13)

- (注) 1 「設備の種類別の帳簿価格」の「その他」の欄の金額は、車輛運搬具及び工具器具備品であります。
 2 リース契約による賃借設備は次の通りであります。

(単位：千円)

名称	数量	リース期間	年間リース料	リース契約残高	摘要
ゲーム機器	41件	36ヶ月	464,003	1,048,842	所有権移転外ファイナンスリース
その他の機器	7件	60ヶ月～72ヶ月	49,435	141,625	所有権移転外ファイナンスリース
合計			513,438	1,190,468	

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 設備の新設、除却等の計画

平成15年3月31日現在における設備計画は次のとおりであります。

- (1) 主要な設備の新設等
 該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
 該当事項はありません。

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	7,860,000
計	7,860,000

発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	2,315,000	2,315,000	日本証券業協会	
計	2,315,000	2,315,000		

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成11年4月1日 ～ 平成12年3月31日	株 400	株 2,130	千円 70,000	千円 237,150	千円 70,000	千円 177,150	有償第三者割当による 増加 (注) 1
平成12年4月1日 ～ 平成13年3月31日	500	2,630	50,000	287,150	50,000	227,150	転換社債の株式への転 換による増加
平成12年4月1日 ～ 平成13年3月31日	1,300	3,930	167,500	454,650	167,500	394,650	新株引受権の行使によ る増加
平成13年4月1日 ～ 平成14年3月31日	409,070	413,000	10,000	464,650		394,650	合併 (注) 2
平成13年4月1日 ～ 平成14年3月31日	20,000	393,000	10,000	454,650	8,500	403,150	自己株式消却、減資差 益 (注) 3
平成13年4月1日 ～ 平成14年3月31日	1,572,000	1,965,000		454,650		403,150	株式分割 (注) 4
平成14年4月1日 ～ 平成15年3月31日	350,000	2,315,000	47,600	502,250	97,160	500,310	有償一般募集(ブック ビルディング方式)に よる増加

(注) 1 主な割当先は、株式会社セガ・エンタープライゼス(現株式会社セガ)、オリックス株式会社、株式会社宮崎銀行、安田火災海上保険株式会社(現株式会社損害保険ジャパン)、株式会社アトラス、九州コナミ株式会社(現コナミマーケティング株式会社)、大阪コナミ株式会社(現コナミマーケティング株式会社)、投資事業組合オリックス4号であります。

2 50,000円額面株式1株を500円額面株式100株にする額面変更のための合併を行っております。

3 上記(注)2の合併による自己株式20,000株の消却及び減資差益が発生しております。なお、減資差益は、旧株式会社モリエールとの合併に伴い発生した旧株式会社モリエールの資本金減少と自己株式20,000株の無償消却との差額であります。

4 500円額面株式1株を50円額面株式5株に分割いたしました。

(4) 所有者別状況

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 -	3	-	33	(-)	341	377	-
所有株式数	単元 -	753	-	4,235	(-)	18,162	23,150	株 -
割合	% -	3.26	-	18.29	(-)	78.45	100.00	-

(注) 1 自己株式500株は、「個人その他」に「5単元」含めて表示しております。

2 平成14年12月19日開催の取締役会の決議により、1単元の株式数は平成15年2月3日をもって1,000株から100株になっております。

(5) 大株主の状況

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
有坂順三	宮崎県宮崎市月見ヶ丘7丁目11番25号	株 863,500	% 37.30
有坂力	宮崎県宮崎市月見ヶ丘7丁目11番25号	110,000	4.75
(株)セガ	東京都大田区羽田1丁目2番12号	80,000	3.46
(株)宮崎銀行	宮崎県宮崎市橋通東4丁目3番5号	63,300	2.73
有坂悦子	宮崎県宮崎市月見ヶ丘7丁目11番25号	60,000	2.59
有坂久美子	宮崎県宮崎市高洲町171番地1	60,000	2.59
(株)オリックス	東京都港区浜松町2丁目4番1号	55,000	2.38
有坂優子	宮崎県宮崎市高洲町171番地1	51,000	2.20
有坂史	宮崎県宮崎市月見ヶ丘7丁目11番25号	50,000	2.16
三谷秀幸	三重県亀山市布気町道野634番1号	37,800	1.63
計		1,430,600	61.80

(6) 議決権の状況

発行済株式

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,314,500	23,145	
単元未満株式			
発行済株式総数	2,315,000		
総株主の議決権		23,145	

自己株式等

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アリサカ	宮崎県宮崎市大字本郷北方 2485番地20	500		500	0.02
計		500		500	0.02

(7) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2 自己株式の取得等の状況

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3 配当政策

当社は、設立以来企業体質の強化を目的として内部留保に努め、第18期迄は配当等は実施しておりませんでした。株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しておりますので、第19期より配当を実施しております。今後も安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主への安定的かつ継続的な利益還元を重視し、業績に応じた配当を継続していくことを基本方針としております。

このような方針に基づき第25期におきましては、1株当たり年間25円(上場記念配当5円を含む)の配当を実施しております。この結果、配当性向は32.1%、株主資本配当率は3.5%となりました。

当期の内部留保につきましては、今後の新規店舗の開設資金に活用し、事業の拡大に努めてまいり所存であります。

(注) 第25期の中間配当に関する取締役会決議日 平成14年11月14日

4 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期	
	決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	
	最高	円				470	
	最低	円				361	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
	最高	円 470	435	415	416	438	458
	最低	円 402	380	361	381	395	402

(注) 1 最高・最低株価は、日本証券業協会公表の株価であります。

2 当社株式は、平成14年10月10日から日本証券業協会に店頭登録されております。それ以前の株価については該当事項はありません。

5 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 株
代表取締役	有坂 順三 (昭和24年12月27日生)	昭和43年4月 ㈱セガ・エンタープライゼス(現㈱セガ)入社 昭和47年4月 西日本ドリーム産業㈱入社 昭和51年6月 個人開業 昭和53年4月 (有)アリサカ設立、代表取締役就任 平成3年5月 株式会社に組織変更、代表取締役就任 平成13年1月 ㈱モリエール(現㈱アリサカ) 代表取締役就任(現任)	863,500
専務取締役 (営業本部長)	信安 九州男 (昭和24年10月29日生)	昭和43年4月 ㈱杉乃井ホテル入社 昭和48年6月 ㈱正興商事入社 昭和50年2月 飲食店開業 昭和53年2月 当社入社 昭和58年2月 当社福岡事務所長 平成4年4月 当社営業本部長 平成12年6月 当社専務取締役営業本部長就任(現任)	21,000
取締役 (管理本部長)	佐野 勤 (昭和26年5月28日生)	昭和49年4月 富士信用金庫入庫 平成1年10月 同庫三国支店長 平成4年3月 同庫住吉支店長 平成5年5月 当社入社 平成6年10月 当社総務部長 平成11年4月 当社管理本部長兼総務部長 平成12年6月 当社取締役管理本部長就任(現任)	1,000
取締役	柘 一生 (昭和13年4月12日生)	昭和29年4月 三機工業㈱入社 昭和42年9月 ㈱西日本ドリーム産業入社営業本部長 昭和54年6月 ㈱大生エンタープライズ設立、代表取締役(現任) 平成13年6月 当社非常勤取締役就任(現任)	5,500
常勤監査役	田中 博 (昭和26年1月9日生)	昭和44年4月 宮崎信用金庫入庫 平成9年4月 江平支店副支店長 平成10年10月 カワゴエランドアート㈱入社 平成12年1月 当社入社 平成12年7月 当社内部監査室長 平成15年6月 当社常勤監査役就任(現任)	
監査役	淵 公紀 (昭和26年11月30日生)	昭和49年4月 ㈱宮崎銀行入行 平成6年1月 秘書室 秘書役 平成8年1月 南宮崎支店長 平成11年5月 県庁支店長 平成13年4月 本店営業部次長 平成14年1月 ㈱エムピーシー入社 平成14年2月 ㈱エムピーシー代表取締役就任(現任) 平成14年6月 当社非常勤監査役就任(現任)	
監査役	榎 健三 (昭和17年9月19日生)	昭和40年4月 ㈱宮崎銀行入行 昭和61年6月 妻ヶ丘支店長 平成2年6月 南宮崎支店長 平成7年6月 総合企画部次長 平成8年6月 公務金融部長 平成10年6月 宮崎県信用保証協会常務理事 平成14年10月 宮崎市監査委員(現任) 平成15年6月 当社非常勤監査役就任(現任)	
計			891,000

(注) 1 監査役 淵 公紀、榎 健三は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

2 取締役 柘 一生は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

第5 経理の状況

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第24期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第25期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社の第24期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)および第25期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央青山監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

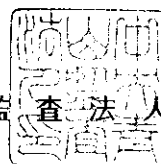
監 査 報 告 書

平成14年9月3日

株 式 会 社 ア リ サ カ

代表取締役 有 坂 順 三 殿

中 央 青 山 監 査 法 人



代表社員
関与社員 公認会計士

行本憲治



関与社員 公認会計士

松田 茂



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アリサカの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社アリサカの平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 重要な会計方針及び追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

株式会社アリサカ
取締役会 御中

中央青山監査法人



代表社員
関与社員

公認会計士

行本憲治



関与社員

公認会計士

何去勇治



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アリサカの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アリサカの平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科目	第24期 (平成14年3月31日現在)		第25期 (平成15年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1 現金及び預金 * 1	522,700		475,225	
2 有価証券	-		30,000	
3 貯蔵品	109,964		140,295	
4 前払費用	389,019		195,648	
5 繰延税金資産	9,424		6,403	
6 その他	36,257		28,657	
7 貸倒引当金	59		28	
流動資産合計	1,067,305	12.3	876,203	9.6
固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物 * 1	4,519,222		5,309,067	
減価償却累計額	1,002,932	3,516,290	1,273,840	4,035,227
(2) アミューズメント機器	3,424,219		3,894,692	
減価償却累計額	2,273,199	1,151,020	2,530,278	1,364,414
(3) 車輛運搬具	51,730		24,806	
減価償却累計額	39,926	11,803	18,501	6,304
(4) 工具器具備品	637,337		696,913	
減価償却累計額	411,498	225,838	452,913	244,000
(5) 土地 * 1	1,756,117		1,757,530	
(6) 建設仮勘定	2,825		-	
有形固定資産合計	6,663,894	76.4	7,407,477	81.0
2 無形固定資産				
(1) 営業権	-		134,776	
(2) 電話加入権	3,558		3,629	
無形固定資産合計	3,558	0.0	138,405	1.5
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券 * 1	43,993		56,411	
(2) 出資金	50		50	
(3) 長期前払費用	411,592		154,989	
(4) 繰延税金資産	9,657		10,590	
(5) 敷金 * 1	312,276		396,433	
(6) 差入保証金	52,005		59,705	
(7) 保険積立金 * 1	133,031		37,558	
(8) その他 * 1	18,399		-	
投資その他の資産合計	981,006	11.3	715,738	7.8
固定資産合計	7,648,459	87.7	8,261,621	90.3
繰延資産				
1 新株発行費	1,122		5,793	
繰延資産合計	1,122	0.0	5,793	0.1
資産合計	8,716,887	100.0	9,143,618	100.0

(単位：千円)

科目	第24期 (平成14年3月31日現在)		第25期 (平成15年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1 支払手形	177,725		50,034	
2 短期借入金 * 1	427,130		85,400	
3 1年以内返済予定の 長期借入金 * 1	482,189		1,169,608	
4 未払金	161,010		73,289	
5 未払費用	47,786		52,942	
6 未払法人税等	98,266		56,939	
7 未払消費税等			20,083	
8 預り金	2,297		2,349	
9 賞与引当金	3,582		4,769	
10 1年以内期日到来の 設備購入長期支払手形 * 3	1,437,096		449,136	
11 1年以内支払予定の 長期未払金	315,512		135,759	
12 その他	23		-	
流動負債合計	3,152,619	36.2	2,100,313	23.0
固定負債				
1 長期借入金 * 1	1,864,150		4,092,821	
2 長期未払金	548,369		374,995	
3 退職給付引当金	1,977		2,207	
4 役員退職慰労引当金	25,319		27,912	
5 設備購入長期支払手形	1,771,855		920,492	
6 その他	92,932		85,513	
固定負債合計	4,304,604	49.4	5,503,943	60.2
負債合計	7,457,224	85.6	7,604,256	83.2
(資本の部)				
資本金 * 2	454,650	5.2	-	-
資本準備金	403,150	4.6	-	-
利益準備金	14,497	0.2	-	-
その他の剰余金				
1 任意積立金				
(1) 別途積立金	14,000		-	-
2 当期末処分利益	371,265		-	-
その他の剰余金合計	385,265	4.4	-	-
その他有価証券評価差額金	2,100	0.0	-	-
資本合計	1,259,663	14.4	-	-

(単位：千円)

科目	第24期 (平成14年3月31日現在)		第25期 (平成15年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
資本金 * 2		%	502,250	5.5
資本剰余金				
1 資本準備金			500,310	
資本剰余金合計			500,310	5.4
利益剰余金				
1 利益準備金			14,497	
2 任意積立金				
(1) 別途積立金			14,000	
3 当期末処分利益			506,433	
利益剰余金合計			534,931	5.9
その他有価証券評価差額金			2,105	0.0
自己株式 * 2			235	0.0
資本合計			1,539,361	16.8
負債・資本合計	8,716,887	100.0	9,143,618	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科目	第24期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			第25期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
	金額		百分比	金額		百分比
売上高		4,021,903	100.0		4,495,431	100.0
売上原価		3,071,818	76.4		3,497,265	77.8
売上総利益		950,085	23.6		998,166	22.2
販売費及び一般管理費						
1 広告宣伝費	5,804			2,676		
2 発送配達費	18,623			16,001		
3 管理諸費	13,931			8,245		
4 接待交際費	5,459			9,372		
5 車輛関係費	5,698			5,452		
6 役員報酬	74,728			76,950		
7 給与手当	145,891			128,824		
8 賞与	10,173			14,837		
9 退職金	114			-		
10 賞与引当金繰入額	199			1,013		
11 退職給付引当金繰入額	174			131		
12 役員退職慰労引当金繰入額	7,743			2,593		
13 通信交通費	14,162			19,007		
14 水道光熱費	6,665			8,295		
15 租税公課	34,712			21,939		
16 消耗備品費	12,644			10,430		
17 リース料	19,049			10,865		
18 修繕費	11,736			5,086		
19 保険料	30,598			33,392		
20 支払手数料	25,969			29,359		
21 減価償却費	12,437			9,733		
22 地代家賃	14,503			1,402		
23 貸倒引当金繰入額	1					
24 雑費	6,955	477,978	11.9	5,789	421,400	9.4
営業利益		472,107	11.7		576,766	12.8
営業外収益						
1 受取利息及び配当金	419			442		
2 受取手数料	45,543			44,371		
3 受取地代家賃	26,650			36,634		
4 その他の営業外収益	21,421	94,035	2.3	35,813	117,262	2.6
営業外費用						
1 支払利息	174,418			196,260		
2 借入手数料	-			46,500		
3 受取地代家賃原価	10,490			21,691		
4 その他の営業外費用	9,207	194,116	4.8	28,546	292,999	6.5
経常利益		372,027	9.2		401,029	8.9

(単位：千円)

科目	第24期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			第25期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
	金額		百分比	金額		百分比
特別利益			%			%
1 固定資産売却益 * 1	5,870	5,870	0.2	226	226	0.0
特別損失						
1 割賦契約解約損	-			67,749		
2 投資有価証券評価損	-			16,161		
3 固定資産除却損 * 2	11,370	11,370	0.3	6,149	90,060	2.0
税引前当期純利益		366,527	9.1		311,195	6.9
法人税、住民税 及び事業税	165,742			139,476		
法人税等調整額	2,016	163,725	4.1	2,163	141,639	3.1
当期純利益		202,801	5.0		169,556	3.8
前期繰越利益		183,200			356,527	
中間配当額		14,737			19,650	
当期未処分利益		371,265			506,433	

売上原価明細書

(単位：千円)

科目	第24期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第25期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比
労務費	491,726	16.0	621,642	17.8
経費	2,145,901	69.9	2,454,441	70.2
小計	2,637,627	85.9	3,076,083	88.0
期首商品・景品たな卸高	31,538		42,191	
当期仕入高	402,072		423,259	
期末商品・景品たな卸高	42,191		59,254	
機器売却原価	42,772		14,985	
売上原価	3,071,818	100.0	3,497,265	100.0

(脚注)

第24期	第25期
<p>1 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>給与手当・賞与 491,166千円</p> <p>賞与引当金繰入額 283千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 140千円</p>	<p>1 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>給与手当・賞与 621,320千円</p> <p>賞与引当金繰入額 173千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 149千円</p>
<p>2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 723,525千円</p> <p>地代家賃 398,797千円</p> <p>水道光熱費 260,043千円</p> <p>消耗備品費 185,721千円</p> <p>リース料 335,025千円</p>	<p>2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 677,568千円</p> <p>地代家賃 469,140千円</p> <p>水道光熱費 303,963千円</p> <p>消耗備品費 202,208千円</p> <p>リース料 502,573千円</p>

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	第24期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第25期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	366,527	311,195
減価償却費	738,195	697,953
貸倒引当金の増減額(減少：)	1	31
賞与引当金の増減額(減少：)	483	1,186
退職給付引当金の増減額(減少：)	9	230
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	7,743	2,593
受取利息及び受取配当金	419	442
支払利息	174,418	196,260
投資有価証券評価損	-	16,161
有形固定資産売却損益(益：)	5,870	226
有形固定資産除却損	11,370	6,149
たな卸資産の増減額(増加：)	22,569	30,331
支払手形の増減額(減少：)	24,854	127,690
未払消費税等の増減額(減少：)	19,325	20,083
その他固定負債の増減額(減少：)	73,497	7,419
その他の資産・負債の増減額	32,296	135,361
小計	1,381,193	1,221,032
利息及び受取配当金の受取額	419	442
利息の支払額	174,485	188,418
法人税等の支払額	191,706	180,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,015,421	852,252
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	181,950	64,142
定期預金等の払出による収入	206,225	181,950
有形固定資産の取得による支出	263,083	451,684
有形固定資産の売却による収入	2,777	3,496
無形固定資産の取得による支出	-	137,131
投資有価証券の取得による支出	4,200	30,249
その他投資等の取得による支出	35,429	99,282
その他投資等の回収による収入	18,335	121,147
投資活動によるキャッシュ・フロー	257,324	475,895
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増額	222,230	341,730
長期借入金による収入	850,000	4,200,000
長期借入金の返済による支出	789,631	1,283,909
株式の発行による収入	-	136,756
長期未払金の支払による支出	230,611	801,349
設備購入支払手形の支払による支出	727,626	2,151,168
自己株式の取得による支出	-	235
配当金の支払額	14,737	34,387
合併交付金の支払額	24,626	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	715,003	276,023
現金及び現金同等物の増加額	43,093	100,333
現金及び現金同等物の期首残高	297,656	340,749
現金及び現金同等物の期末残高	340,749	441,083

利益処分計算書

(単位：千円)

株主總會承認年月日	第24期 平成14年6月27日		第25期 平成15年6月27日	
科目	金額		金額	
当期末処分利益		371,265		506,433
利益処分額				
配当金	14,737	14,737	34,717	34,717
次期繰越利益		356,527		471,716

重要な会計方針

項目	第24期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第25期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法</p>	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)定額法 建物以外の有形固定資産 定率法 取得価格10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 22年～47年 アミューズメント機器 3年～5年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 商法の規定する期限(3年)で均等償却しております。</p>	<p>新株発行費 均等額を償却しております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 A 一般債権 貸倒実績率法によっております。 B 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づく当期負担相当額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生している額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づく当期末相当額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	第24期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第25期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	-	ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金・要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	同左

会計処理の変更

第24期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第25期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
-	<p>(1) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。 これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(2) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。 なお、これによる影響はありません。</p>

追加情報

第24期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第25期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>金融商品会計 当事業年度からその他有価証券等のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方によった場合と比較してその他有価証券評価差額金が2,100千円計上されたほか、投資有価証券が5,202千円増加し、投資その他の資産・その他が1,600千円減少し、繰延税金負債が1,502千円増加しております。</p>	-

注記事項

(貸借対照表関係)

第24期 (平成14年3月31日現在)	第25期 (平成15年3月31日現在)																																																										
<p>* 1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">15,017千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,013,969千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,756,117千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">14,800千円</td></tr> <tr><td>敷金</td><td style="text-align: right;">60,000千円</td></tr> <tr><td>保険積立金</td><td style="text-align: right;">126,624千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産その他</td><td style="text-align: right;">9,780千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,996,309千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">337,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定の</td><td></td></tr> <tr><td> 長期借入金</td><td style="text-align: right;">439,409千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,775,940千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,552,349千円</td></tr> </table>	現金及び預金	15,017千円	建物	1,013,969千円	土地	1,756,117千円	投資有価証券	14,800千円	敷金	60,000千円	保険積立金	126,624千円	投資その他の資産その他	9,780千円	計	2,996,309千円	短期借入金	337,000千円	1年以内返済予定の		長期借入金	439,409千円	長期借入金	1,775,940千円	計	2,552,349千円	<p>* 1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,133,680千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,757,530千円</td></tr> <tr><td>敷金</td><td style="text-align: right;">60,000千円</td></tr> <tr><td>保険積立金</td><td style="text-align: right;">30,625千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,981,836千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年以内返済予定の</td><td></td></tr> <tr><td> 長期借入金</td><td style="text-align: right;">178,706千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">745,048千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">923,754千円</td></tr> </table> <p>(注) 平成14年5月28日及び平成15年3月24日締結のシンジケ - トロ - ン契約に下記の財務制限条項が付されております。 契約締結日以降の各決算期末日における貸借対照表上の資本の部の金額を、前期決算期末日における貸借対照表上の資本の部の金額の75%以上に維持すること。 各決算期における経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。 なお、本契約には担保・保証は付されておられません。</p> <p>* 2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">授權株式数</td><td style="text-align: right;">7,860,000株</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td style="text-align: right;">1,965,000株</td></tr> </table> <p>自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">普通株式</td><td style="text-align: right;">500株</td></tr> </table> <p>* 3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">設備購入支払手形</td><td style="text-align: right;">91,539千円</td></tr> </table> <p>4 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当期末日における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td><td style="text-align: right;">400,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行額</td><td style="text-align: right;">50,000千円</td></tr> <tr><td>差引残高</td><td style="text-align: right;">350,000千円</td></tr> </table>	建物	1,133,680千円	土地	1,757,530千円	敷金	60,000千円	保険積立金	30,625千円	計	2,981,836千円	1年以内返済予定の		長期借入金	178,706千円	長期借入金	745,048千円	計	923,754千円	授權株式数	7,860,000株	発行済株式総数	1,965,000株	普通株式	500株	設備購入支払手形	91,539千円	当座貸越極度額	400,000千円	借入実行額	50,000千円	差引残高	350,000千円
現金及び預金	15,017千円																																																										
建物	1,013,969千円																																																										
土地	1,756,117千円																																																										
投資有価証券	14,800千円																																																										
敷金	60,000千円																																																										
保険積立金	126,624千円																																																										
投資その他の資産その他	9,780千円																																																										
計	2,996,309千円																																																										
短期借入金	337,000千円																																																										
1年以内返済予定の																																																											
長期借入金	439,409千円																																																										
長期借入金	1,775,940千円																																																										
計	2,552,349千円																																																										
建物	1,133,680千円																																																										
土地	1,757,530千円																																																										
敷金	60,000千円																																																										
保険積立金	30,625千円																																																										
計	2,981,836千円																																																										
1年以内返済予定の																																																											
長期借入金	178,706千円																																																										
長期借入金	745,048千円																																																										
計	923,754千円																																																										
授權株式数	7,860,000株																																																										
発行済株式総数	1,965,000株																																																										
普通株式	500株																																																										
設備購入支払手形	91,539千円																																																										
当座貸越極度額	400,000千円																																																										
借入実行額	50,000千円																																																										
差引残高	350,000千円																																																										

(損益計算書関係)

第24期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第25期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
* 1 固定資産売却益は、次のとおりであります。 建物 5,870千円	* 1 固定資産売却益は、次のとおりであります。 車輜運搬具 226千円
* 2 固定資産除却損は、次のとおりであります。 建物 10,996千円 車輜運搬具 373千円	* 2 固定資産除却損は、次のとおりであります。 建物 6,082千円 車輜運搬具 66千円
計 11,370千円	計 6,149千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第24期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第25期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 522,700千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 181,950千円 現金及び現金同等物 <u>340,749千円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 475,225千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 64,142千円 有価証券 30,000千円 現金及び現金同等物 <u>441,083千円</u>
2 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに割賦購入した資産及び債務の額はそれぞれ1,739,892千円であります。	2 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに割賦購入した資産及び債務の額はそれぞれ1,011,972千円であります。
	3 当事業年度に営業の譲受により増加した資産は次のとおりであります。 流動資産 3,000千円 固定資産 254,142千円 資産合計 <u>257,142千円</u>

(リース取引関係)

第24期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				第25期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
建物	千円 23,400	千円 14,430	千円 8,970	アミューズメ ント機器	千円 1,369,798	千円 399,508	千円 970,290
アミューズメ ント機器	414,754	143,414	271,340	工具器具備品	81,738	21,793	59,944
工具器具備品	30,400	8,237	22,163	合計	1,451,536	421,302	1,030,234
合計	468,555	166,082	302,473				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定しております。							
2 未経過リース料期末残高相当額 千円				2 未経過リース料期末残高相当額 千円			
1年内 140,370				1年内 443,605			
1年超 162,102				1年超 606,659			
計 302,473				計 1,050,264			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定しております。							
3 支払リース料及び減価償却費相当額 千円				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 千円			
支払リース料 105,575				支払リース料 300,577			
減価償却費相当額 105,575				減価償却費相当額 269,978			
				支払利息相当額 40,621			
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。			
				5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

第24期(平成14年3月31日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式等	37,170	42,373	5,202
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
(3) その他				
	小計	37,170	42,373	5,202
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式等			
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
(3) その他				
	小計			
合計		37,170	42,373	5,202

3 時価評価されていない有価証券(上記1を除く)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,620

第25期(平成15年3月31日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式等	41,689	45,221	3,532
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	41,689	45,221	3,532
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式等	9,569	9,569	
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	9,569	9,569	
合計		51,258	54,791	3,532

(注) その他有価証券で時価のある株式について16,161千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、社内における基準を設けております。

(基準の内容)

1. 期末日における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行う。
2. 期末日における時価が取得原価に比べ、50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行う。

2 時価評価されていない有価証券(上記1を除く)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券	
中期国債ファンド	30,000
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,620

(デリバティブ取引関係)

<p style="text-align: center;">第24期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第25期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項 取引の内容及び利用目的等 変動金利の借入金(返済期間4年及び5年)の資金調達を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(2) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ契約時において、リスク管理方針に従って、特例処理の要件の充足を確認しているため、決算時における有効性の評価を省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先が契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、「業務分掌規定」に従い、経理部に集中しております。 なお、金利スワップ契約等の締結は担当取締役及び代表取締役の決定によって行われております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 当事業年度より金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>

(退職給付関係)

第24期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第25期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。 なお、退職給付債務等については、簡便法により計算しております。	1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。 なお、退職給付債務等については、簡便法によっております。
2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務の額 1,977千円 退職給付引当金の額 1,977千円	2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務の額 2,207千円 退職給付引当金の額 2,207千円
3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用の額 314千円	3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用の額 280千円

(税効果会計関係)

第24期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第25期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 賞与引当金超過額 996千円 未払事業税否認 8,428千円 退職給付引当金超過額 601千円 役員退職慰労引当金超過額 10,558千円 繰延税金資産合計 20,584千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 1,502千円 繰延税金負債合計 1,502千円 繰延税金資産の純額 19,082千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 賞与引当金超過額 1,657千円 未払事業税否認 4,746千円 退職給付引当金超過額 740千円 役員退職慰労引当金超過額 11,276千円 繰延税金資産合計 18,421千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 1,427千円 繰延税金負債合計 1,427千円 繰延税金資産の純額 16,994千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.74% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.81 住民税均等割等 1.09 留保金課税 0.77 その他 0.26 税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.67	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.74% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.63 住民税均等割等 1.41 留保金課税 0.56 税率変更による期末繰延税金資産減額修正 0.05 その他 0.12 税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.51
	3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.74%から40.40%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が340千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が386千円増加し、その他有価証券評価差額金が45千円増加しております。

(持分法損益等)

第24期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第25期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(関連当事者との取引)

第24期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	有坂順三			当社代表取締役	(被所有) 直接48.9%			当社借入金に対する債務保証 (注)1 当社割賦債務に対する債務保証 (注)1 当社リース債務に対する債務保証 (注)1	1,241,191 834,223 142,421		
役員及びその近親者	有坂悦子 (注)2				(被所有) 直接 4.1%			当社借入金に対する債務保証 (注)3 当社リース債務に対する債務保証 (注)3	776,050 9,418		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	(株)大生エンタープライズ (注)4	福岡県北九州市八幡西区	20,000	遊戯機器の販売・遊技場の経営	(被所有) 直接 0.8%	兼任1名	売買取引	機器の購入 機器販売 (注)5 (注)6 (注)7	4,930 18,661		

- (注) 1 当社は、借入金、割賦債務、リース債務に対して代表取締役有坂順三より債務保証を受けております。ただし、平成14年7月31日現在の代表取締役有坂順三による当社借入金に対する債務保証額は388,288千円に減少しており、割賦及びリース債務に対する債務保証額はすべて解消しております。なお、保証料の支払は行っておりません。
- 2 有坂悦子は、当社代表取締役有坂順三の配偶者であります。
- 3 当社は、借入金及びリース債務に対して有坂悦子より債務保証を受けております。ただし、平成14年7月31日現在の有坂悦子による当社借入金に対する債務保証額は128,234千円に減少しており、リース債務に対する債務保証はすべて解消しております。なお、保証料の支払は行っておりません。
- 4 当社取締役 柁一生が、議決権の65.0%を直接保有し、代表取締役を務める会社であります。
- 5 取引条件及び取引条件の決定方針等
(株)大生エンタープライズへのアミューズメント機器の販売については、市場価格を参考に決定しております。
- 6 (株)大生エンタープライズへのアミューズメント機器の販売金額の内、17,963千円はリース会社を経由した取引であります。
- 7 (株)大生エンタープライズとの取引金額には消費税等は含まれておりません。

第25期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	有坂順三			当社代表取締役	(被所有)直接37.3%			当社借入金に対する債務保証 (注)1	224,482		
役員及びその近親者	有坂悦子 (注)2				(被所有)直接2.6%			当社借入金に対する債務保証 (注)3	44,875		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	(株)大生エンタープライズ (注)4	福岡県北九州市八幡西区	20,000	遊戯機器の販売・遊技場の経営	(被所有)直接0.2%	兼任1名	売買取引	機器の購入(注)5,7 機器販売(注)6,7	17,472 10,182	流動資産その他	4,872

(注) 1 保証料の支払は行っておりません。

2 有坂悦子は、当社代表取締役有坂順三の配偶者であります。

3 保証料の支払は行っておりません。

4 当社取締役 柁一生が、議決権の65.0%を直接保有し、代表取締役を務める会社であります。

5 機器購入に係る取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)大生エンタープライズよりのアミューズメント機器購入については、通常の商取引として行っており、取引条件は他社と同一条件であります。

(株)大生エンタープライズよりのアミューズメント機器購入金額は、リース会社を経由した取引金額であります。

6 機器販売に係る取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)大生エンタープライズへのアミューズメント機器販売については、市場価格を参考に決定しております。

(株)大生エンタープライズへのアミューズメント機器販売金額の内9,502千円はリース会社を経由した取引金額であります。

7 (株)大生エンタープライズとの取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	第24期	第25期
	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	641円05銭	665円09銭
1株当たり当期純利益	103円20銭	79円58銭

(注) 潜在株式調整後の1株当たりの当期純利益については、転換社債等潜在株式がありませんので記載していません。

(1株当たり情報の脚注)

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。		
	第24期	第25期
	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純利益金額(千円)		169,556
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)		169,556
普通株式の期中平均株式数(株)		2,130,661

(重要な後発事象)

第24期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第25期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 平成14年5月15日開催の取締役会決議に基づき、平成14年5月28日に、下記のとおりシンジケートローン契約を結びました。</p> <p>(1) 契約日 平成14年5月28日</p> <p>(2) 契約期間 5年</p> <p>(3) 借入金額 10億円</p> <p>(4) 利率 TIBOR + 3.0%</p> <p>(5) アレンジャー (株)みずほ銀行</p> <p>(6) 担保・保証 無担保・無保証</p> <p>(7) 資金用途 長期運転資金</p> <p>なお、この契約に下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>1) 契約締結日以降の各決算期末日における貸借対照表上の資本の部の金額を、前期決算期末日における貸借対照表上の資本の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>2) 各決算期における経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。</p>	

附属明細表

a 有価証券明細表

(1) 有価証券

(単位：千円)

その他有価証券	その他	種類及び銘柄	投資口数	貸借対照表計上額
			中期国債ファンド	30,000,000 ^口

(2) 投資有価証券

(単位：千円)

その他有価証券	株式	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
		(株)セガ	14,261 ^株	9,569
		(株)宮崎銀行	100,000	42,500
		(株)トーニン	3,000	1,620
		コナミ(株)	1,568	2,721
		計	118,829	56,411
投資有価証券合計				56,411

b 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産	建物	4,519,222	796,614	6,769	5,309,067	1,273,840	271,594	4,035,227	
	アミューズメント機器	3,424,219	607,420	136,947	3,894,692	2,530,278	379,040	1,364,414	
	車輛運搬具	51,730	1,457	28,381	24,806	18,501	3,619	6,304	
	工具器具備品	637,337	59,576		696,913	452,913	41,414	244,000	
	土地	1,756,117	1,413		1,757,530			1,757,530	
	建設仮勘定	2,825		2,825					
	計	10,391,452	1,466,481	174,923	11,683,011	4,275,533	695,669	7,407,477	
無形固定資産	営業権		137,060		137,060	2,284	2,284	134,776	
	電話加入権	3,558	70		3,629			3,629	
	計	3,558	137,131		140,690	2,284	2,284	138,405	
長期前払費用	411,592	259,355	515,957	154,989			154,989		
繰延資産	新株発行費	2,214	8,003		10,217	4,424	3,332	5,793	
	計	2,214	8,003		10,217	4,424	3,332	5,793	

(注) 1 当期増加額の内訳

建物	ス - パ - 銭湯がらっぱ湯延岡店	441,915千円
	ア - バンスクエア佐世保店	206,566千円
	ア - バンスクエア大川店	108,756千円
アミューズメント機器	新規購入	411,358千円
	営業譲受3店舗分	117,082千円
工具器具備品	新規購入基盤等	25,176千円
営業権	営業譲受3店舗分	137,060千円
長期前払費用	アミューズメント機器に係る前払リース料等	259,355千円

2 当期減少額の内訳

アミューズメント機器	除売却分	136,947千円
長期前払費用	アミューズメント機器に係る前払リース料等 1年内期日到来分を前払費用に振替分	144,835千円
	繰上償還に対応する前払リース料等の取崩額	371,121千円

c 社債明細表

該当事項はありません。

d 借入金等明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	427,130	85,400	2.44%		
1年以内返済予定の長期借入金	482,189	1,169,608	2.97		
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)	1,864,150	4,092,821	3.06	H27.3.20	
その他の有利子負債					
1年以内支払予定の長期未払金	315,512	135,759	4.99		
長期未払金(1年以内支払予定のものを除く)	548,369	374,995	4.91	H20.1.16	
1年以内期日到来の設備購入長期支払手形	1,437,096	449,136	6.90		
設備購入長期支払手形(1年以内期日到来するものを除く)	1,771,855	920,492	6.30	H19.6.30	
合計	6,846,304	7,228,215			

(注) 1 「平均利率」については、期中残高に対する加重平均利率を記載しております。

- 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)、その他の有利子負債(長期未払金(1年以内支払予定のものを除く)、設備購入長期支払手形(1年以内期日到来するものを除く)の貸借対照表日後各5年内における1年毎の返済予定額の総額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	1,034,393	1,001,682	931,435	695,419	429,889
その他の有利子負債					
長期未払金	130,037	113,589	96,566	34,803	
設備購入長期支払手形	408,098	329,544	171,120	11,729	
合計	1,572,529	1,444,816	1,199,122	741,952	429,889

- 3 当期末の1年以内期日到来の設備購入長期支払手形の、相手先別の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

相手先別	金額(うち1年内期日到来額)	摘要
住商リース㈱	86,241	
オリックス㈱	83,904	
東京リース㈱	60,280	
大成温調㈱	30,000	
住信リ-ス㈱	29,448	
その他	159,260	
合計	449,136	

- 4 当期末の1年以内期日到来の設備購入長期支払手形の、期日別内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

期日別	金額	摘要
平成15年4月	36,562	
平成15年5月	65,070	
平成15年6月	35,070	
平成15年7月	35,070	
平成15年8月	35,745	
平成15年9月以降	241,618	
合計	449,136	

- 5 設備購入長期支払手形の相手先別の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

相手先別	金額	摘要
住商リ - ス(株)	211,981	
オリックス(株)	202,265	
東京リ - ス(株)	97,597	
住信リース(株)	90,142	
浜銀ファイナンス(株)	56,163	
その他	262,342	
合計	920,492	

- 6 当期末の長期未払金の相手先の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

相手先別	金額	摘要
宮銀リース(株)	107,757	
住商リース(株)	85,622	
ジ - イ - キャピタル - シング(株)	36,492	
日立キャピタル(株)	31,809	
鹿児島リ - ス(株)	26,696	
その他	86,618	
合計	374,995	

e 資本金等明細表

(単位：千円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		454,650	47,600		502,250	(注) 1
うち既発行株式	普通株式	(1,965,000株) 454,650	(350,000株) 47,600	(株)	(2,315,000株) 502,250	(注) 1,2
	計	(1,965,000株) 454,650	(350,000株) 47,600	(株)	(2,315,000株) 502,250	
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)					
	株式払込剰余金	394,650	97,160		491,810	(注) 1
	減資産益	8,500			8,500	
	計	403,150	97,160		500,310	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)	14,497			14,497	
	(任意積立金)					
	別途積立金	14,000			14,000	
	計	28,497			28,497	

(注) 1 資本金、発行済株式及び資本準備金の増加は、有償一般募集増資(ブックビルディング方式)によるものであります。

2 当期末における自己株式は500株であります。

f 引当金明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	59	28		59	28	(注)
賞与引当金	3,582	4,769	3,582		4,769	
役員退職慰労引当金	25,319	2,593			27,912	

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」の欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

a 資産の部

イ 現金及び預金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
現金	117,643	
預金	当座預金	2,846
	普通預金	139,563
	定期預金	169,671
	定期積金	45,500
	計	357,582
合計	475,225	

ロ 貯蔵品

(単位：千円)

品名	金額	摘要
商品	16,647	
景品	42,607	
備品	18,186	
シール機用品	62,854	
合計	140,295	

b 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
(株)セガ	29,838	消耗備品費・景品等
オムロン(株)	20,196	消耗品費
合計	50,034	

(ロ)期日別内訳

(単位：千円)

期日別	金額	摘要
平成15年4月	25,515	
平成15年5月	17,739	
平成15年6月	6,780	
計	50,034	

ロ 未払金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
ゲーム景品等代金	24,182	
一般経費等	49,107	
合計	73,289	

ハ 1年以内期日到来の設備購入長期支払手形

d 借入金等明細表に記載しております。

ニ 設備購入長期支払手形

d 借入金等明細表に記載しております。

ホ 長期未払金

d 借入金等明細表に記載しております。

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	3月31日	定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間		基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券	中間配当基準日	9月30日
		1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部	
	代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社	
	取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスタ - ズ証券株式会社 本店及び全国各支店	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料 無料
単元未満株式の買取り	取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部	
	代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社	
	取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスタ - ズ証券株式会社 本店及び全国各支店	
	買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公告掲載新聞名	日本経済新聞		
株主に対する特典	なし		

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|--|
| (1) 有価証券届出書
及びその添付書類 | (有償一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)及び株式売出し(ブックビルディング方式による売出し)) | 平成14年9月3日
九州財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券届出書の
訂正届出書 | (1)の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。 | 平成14年9月20日及び
平成14年10月1日
九州財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書 | (第25期中) 自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日 | 平成14年12月18日
九州財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。